

# 周回遅れから大逆走する 「新しい資本主義」

大沢 真理

東京大学名誉教授

## 課題と斬り口

**課題** ジェンダー平等化の視点から、岸田首相の「新しい資本主義」に期待できるかどうか、本稿は検討したい。

「新しい資本主義」は、2021年9月の自由民主党総裁選挙に際して打ち出された。22年の年頭には『文藝春秋』2月号に、首相個人の「緊急寄稿 私が目指す「新しい資本主義」のグランドデザイン」(以下、緊急寄稿)が発表された。近年の新自由主義的な資本主義のもとで「貧困や格差が拡大し」、「環境に負荷をかけた」という認識を示し、それらの「弊害」に対処する資本主義の「進化の動き」で、日本が「世界をリード」すると述べている。

内閣としては22年6月7日に、「経済財政運営と改革の基本方針2022」とともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を決定した(以下、骨太方針2022とグランドデザイン)。グランドデザインの副題は「人・技術・スタートアップへの投資の実現」である。

### おおさわ まり

経済学博士(東京大学)、専門は社会政策の比較ジェンダー分析。

主な著書に、『生活保障のガバナンス』(有斐閣、2013年)、『企業中心社会を超えて』(時事通信社、1993年；岩波現代文庫、2020年)。編著に『災害・減災と男女共同参画』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ66号、2019年)など。

「新しい資本主義」の中心的な柱の一つは「人への投資」であり、「人」のなかでも女性について、骨太方針2022では、「女性の経済的自立」が『新しい資本主義』の中核に位置付けられる、との文言も見られる(14頁)。

私たちはこの構想に期待できるだろうか。グローバルにも各国内でも、貧困者の多数は女性である。「貧困や格差」の問題に取り組むとは、ジェンダー平等化の課題にほかならない。こうした課題に、岸田首相は正面から取り組むのだろうか。「新しい資本主義」をどのような斬り口で検討したら、その正体が判明するだろうか。

**斬り口** 検討の結果を先取りしながら斬り口について述べよう。第一にタイミングである。人への投資などの政策指向で、岸田政権は「世界をリード」するどころか、欧州連合(EU)や国際機関にたいしてすくなくとも周回遅れである(第4節)。日本での政策の流れを振り返ると、貧困・格差が問題視されたのは麻生太郎内閣下の2009年であり、続く民主党政権は「未来への投資」を掲げていた(第3節)。岸田政権に問われるのは、周回遅れながら課題を直視し、適合的な政策を取ろうとしているか、である。

第一と重なりつつ第二に、「新しい資本主義」は、従来の自民政権の政策にてらして、新しいといえるのか。従来の政策は、生活保障を「ジェンダー化された自助」に頼み、貧困問題をほぼネグレクトしてきた。麻生内閣で格差や貧困が着目されたとい

う事情は、政権交代への瀬戸際に生じた例外だったといえよう。

従来の政策である「ジェンダー化された自助」とは、「男性稼ぎ主」型の生活保障システムをさす(大沢2022)。そこでは、所得面では男性正社員中心の雇用慣行(長期安定雇用、年功賃金)が生計を保証し、サービス面では主婦の無償のケア労働が生活を成り立たせると想定されており、政府の「公助」の出番は限られる。男性たちは、家族の育児や介護のみならず自分自身の健康やメンタルのケアも、妻の「内助」に依拠している。そこで企業側でも、従業員のワークライフ・バランスをさほど配慮しない。ジェンダー非関与のように唱えられる「自助・共助・公助」の総体が、「内助」というジェンダー関係を前提していることを、見逃してはならない。

では、第2次安倍内閣はどのような政策をとり、岸田内閣はいかなるスタンスに立つのか。

第三に、資本主義の多様性が顧慮されているだろうか。資本主義は同時代のなかでも国や地域によって多様であり、リーマン・ショックのような危機にたいする脆弱性も、格差・貧困等の程度や態様も、多様である。政策目標を立て政策手段を選択するうえで、多様性のなかの日本の位置を見据える必要がある。第5節でいくつかの指標を見よう。

## 「新しい資本主義」の変遷

### — 周回遅れから逆走へ —

まず「新しい資本主義」構想の変遷をたどろう。その要素は1年足らずのあいだにも変遷しており、その変遷こそが、グランドデザインおよび骨太方針2022などの字面以上に、この構想の正体を物語る。

2021年9月の自民党総裁選にあたっての記者会見、そして首相就任後の10月8日におこなわれた所信表明演説などによれば、岸田首相は貧困や格差の改善に取り組むかに見えた。いわく、「富めるものと富まざるものとの深刻な分断」、「令和版所得倍増プラン」を進め、金融所得課税を強めて、分厚い中間層を復活させる、「分配なくして(次の)成長なし」などの発言である。これらは、周回遅れで

あっても、後述するEUや国際機関の動向と軌を一にするものであり、問われるのは本気度だった。

しかし、金融所得課税の強化の方向性は早々にしばみ、グランドデザインでは、「倍増」されるべき所得が「資産所得」に限定されてしまった。逆走というべきである。とはいえ、グランドデザインで私が注目するのは、「格差」と「貧困」が切り離され、貧困は課題とすらされていない、という点だ。貧困問題をネグレクトするという逆走が、ここで決定的になった。

振り返ると首相は、22年1月17日の施政方針演説までは、「格差や貧困が拡大し」と述べおり、格差と貧困は一体ないし一つなりの課題として捉えられていると、読むことができた。

ところがグランドデザインでは、35頁にわたる本文中、「格差」は巻頭から登場するものの、「貧困」という語は、一度だけ、26頁目に、コロナ禍で「貧困を抱える世帯の生活が厳しくなる」という認識として現れるにすぎない。「格差」と「貧困」が切り離されたと述べるのは、このような語彙の使用と配置をさす。しかも、「貧困」の語が登場する箇所、取り組みの対象は、「貧困」ではなく、「孤独・孤立」であり、取り組む主体はNPO等とされている(政府はそれを支援する)。

さらに注意深く顧みよう。首相は昨年12月8日に、西村智奈美立憲民主党幹事長の代表質問のうち、相対的貧困率の削減に取り組むのかという論点にたいして、相対的貧困の指標が「我が国…にはなじまない」と答弁していた<sup>1</sup>。その理由は、高齢化が進めばこの指標が高まるため、という。指標はともかくとして、貧困削減に取り組むつもりがあるのか言明しなかった(大沢2022)。

ところで国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」は、第1目標「貧困撲滅」のターゲット2で、すべての国が国内定義の貧困率を2030年までに半減することを求めている。このSDG 1.2についてOECDは、相対的貧困率を指標としている。首相の答弁は明白にSDG 1.2に反しており、それ以前に端的にお粗末である。そもそも高齢層の貧困率が現役層や子どもよりも低い国は、OECD諸国で多数を占める。これにたいして日本では、高齢層の貧困率が

現役層および子どもよりも高い。高齢化が全人口の貧困率をおし上げるのは、高齢層の高めの貧困率が低下しない、という条件のもとである。岸田首相の答弁は、高齢者の貧困を削減することに、取り組むつもりがないと宣言したに等しい。

「高齢社会をよくする女性の会」のスローガンであるB・B（貧乏ばあさん）防止になぞらえれば、B・B放置の宣言である。

じつは年初の緊急寄稿でも、「格差や貧困」と述べて、それらを一体ないし一つながりと捉えるように思わせながら、しかし、その拡大について「欧米諸国を中心に」と限定していた。格差や貧困は日本の問題ではないかのように、B・B放置こそが地金だったのだ。そしてグランドデザインに至っては、貧困問題をほぼネグレクトし、去る10月4日の所信表明演説からは、「格差」という語も消えてしまった。

## 「ジェンダー化された自助」から脱却するのか—この面でも大逆走

では「新しい資本主義」は、生活保障にかかわる自民党政権の政策の従来の流れにてらして、新しいといえるのか。1970年代なかばからの政策の本流と見るべきは、「日本型福祉社会」の路線である（それ以前の自民党はいちおう福祉国家をめざしていた）。

日本型福祉社会は、むしろジェンダー非関与ではない。自民党の政策研修叢書『日本型福祉社会』（1979年）によれば、その意味は、日本ならではの「安定した家庭と企業」が「個人」の生活を支えることを前提に、補完的に各種の福祉を市場から購入し、国家は最終的な保障のみを提供する、という社会と国家のあり方である。

「自助・共助・公助」という序列の原型ともいえるが、それだけではない。じつは同書が論じる「個人」は男性でしかなく、女性はその妻として安定した家庭を営む「家庭長」と位置づけられている。同書の至言というべきは、「妻子のいる家庭を必要とし、人生の支えにして生きているのはむしろ男性の方なのである」というくだりである（大沢1993＝2020：213-

218頁）。

ジェンダー化された自助、すなわち内助を前提する自助・共助・公助と、本稿が特徴づけるゆえんである。こうした本流にたいして、福田康夫首相が任命した社会保障国民会議の2008年報告は、社会保障の機能強化を求めた。麻生内閣下の安心社会実現会議の報告には、「格差の拡大や固定化、貧困問題が、社会の活力を弱める」という文言も見られた。

2009年9月に成立した民主党中心の内閣では、長妻昭厚生労働大臣が日本政府として初めて相対的貧困率を公表した。民主党内閣は、親の所得によって支給を制限しない「子ども手当」を導入し、社会保障・税一体改革を模索した。その主題とされたのが、「全世代対応型」の社会保障であり、「未来への投資」である。改革の成案では、4つの優先事項のうち、「貧困・格差対策（重層的セーフティネット）」および「低所得者対策」が、横断的課題とされた。

こうした経緯をうけて社会保障制度改革国民会議は、2013年8月に安倍首相に提出した報告書で、「2度の政権交代を超えて共有できる一連の流れがある」と述べている。そして、「生活保障モデル」を『1970年代モデル』から『21世紀（2025五年）日本モデル』へ」と切り替えることを提唱した。「1970年代モデル」とは、本稿が「男性稼ぎ主」＝「ジェンダー化された自助」とよぶシステムをさす。

しかし安倍内閣では、モデルの切り替えも、社会保障の機能強化も、ほぼ一顧だにされなくなった。第2次安倍政権の最初の骨太方針2013は、社会保障政策の「基本的考え方」の第一に、「健康長寿、生涯現役、頑張る者が報われる社会の構築」を掲げ、それを「社会保障に過度に依存をしなくて済む社会」の構築といいかえている（27頁）。

そして実際に同年8月に、生活扶助基準の減額が始まり（15年までに6.5%、670億円）、12月には改正生活保護法により、就労による自立支援や不正受給対策が強化された。生活扶助基準は2018年からの3年間でも1.8%減額され、母子加算等も減額された。2015年には介護報酬がマイナ

ス2.7%改定された。これは2006年度のマイナス0.5%以来9年ぶりの減額であり、その幅もまさに桁違いに大きかった。

骨太方針2019でも、「全世代型社会保障への改革」の見出しのもとに強調されているのは、“社会保障に頼らせない”ことである。ようするに、2008年から13年にかけての「共有できる」流れを、安倍内閣は本流の「ジェンダー化された自助」にほぼ戻したといえよう。戻しきれなかったのは、相対的貧困率の計測・公表を継続した点である。半面で、骨太方針2015では、歳出改革の柱の筆頭に「公的サービスの産業化」があげられ、公的サービスには医療・介護、子育てなどの社会保障サービスを含むと明記された。

岸田内閣の骨太方針2022では、「共助社会づくり」という小見出しのもとで、「これまで官の領域とされてきた社会課題の解決に、民の力を大いに発揮してもらい」、と述べる(14頁)。「公的サービスの産業化」の延長線上にあると理解できる。

岸田首相は、相対的貧困率という指標が日本に「なじまない」と答弁し、22年6月のグランドデザインでは貧困という課題そのものをネグレクトし、10月4日の所信表明演説からはついに「格差」の語も消えた。岸田首相は、安倍内閣をも越え、福田・麻生内閣の以前に戻そうとしているかのようである。大逆走といわなければならない。

## ボトムアップが成長戦略でもカナメ

人への投資で参照されるべきは、EUの社会経済戦略である。欧州委員会はすでに2013年2月に「社会的投資パッケージ」を発出している。その政策文書は冒頭から、すくなくとも2000万人の欧州の人びとを貧困と社会的排除の状態から脱出させること、および20歳-64歳の就業率を75%まで引き上げること、という目標を強調した。働いていても貧しいという「就業貧困」が、労働年齢貧困者の3分の1を占めると注意喚起しており、貧困者の多数は女性であるとして、ジェンダー平等の次元を重視することを求めている。さらに、パッケージのうち「子

どもに投資する」勧告では、貧困・社会的排除と闘い不平等を縮減するための32の指標を付録に掲げている(大沢2018)。

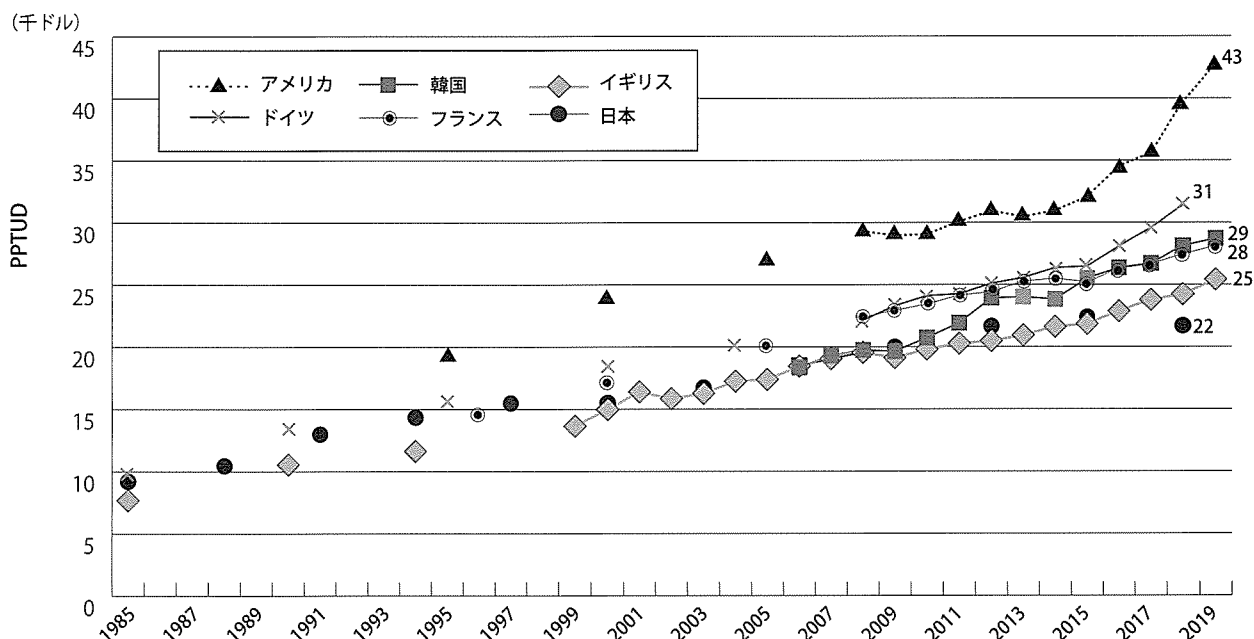
そもそも貧困および社会的排除との闘いは、1997年のアムステルダム条約以来、EUの主要目標の1つだった。2010年代のなかば近くなって、現役層およびとりわけ子どもに焦点を当て、社会的投資という言葉が前面に出された。その背景には、欧州諸国では全人口の貧困率が低いなかで、現役層や子どもの貧困率が高齢層よりも高い、という事情があると考えられる(バルト3国とスロベニアでは高齢貧困が課題)。これにたいして日本では、子どもと現役層の貧困率もOECD諸国で高いほうに属しており、しかも高齢層の貧困率がより高く、とくに高齢女性で高い<sup>2</sup>。

貧困・社会的排除の解消は、EUの最優先目標であると同時に、現役の低所得層を底上げすることが人的資本投資(教育訓練)を増強し、イノベーションを促して成長につながるという、「ボトムアップ経済学」を読み取ることができる。

ボトムアップを論証する分析は、2010年代の半ばから、OECDやIMFのワーキングペーパーなどで発表されてきた。たとえば、OECD雇用労働社会政策局の2014年12月のパンフレットによれば、日本を含むOECD諸国の多くで、過去30年間に所得分布のボトム40%の人々が「置き去り」されてきたことが、経済成長を阻害したという。ボトムをアップすれば、低所得層の人びとが自分自身や子どもの教育に投資し、経済成長力を増強すると見込むのである(<https://www.oecd.org/els/soc/Focus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf>)。

IMFでは2015年の討議資料が、所得五分位の分析を行っている(Debla-Norris et al. 2015)。各分位の所得シェアについて、それがトップ20%で上昇しても成長率は下がるが、ボトム20%で所得シェアが上昇すると成長率が上昇する、との結果が得られた。討議資料は、「利得はトリクルダウんしない」と釘を刺し、先進諸国にたいして税制の累進性を高めるよう提言している。

2019年にはOECDが、*Under Pressure: The*



出所：名目等価可処分所得の中央値は、日本につき国民生活基礎調査、他国はOECD.StatのIncome Distribution and Poverty欄の数値。ただし韓国の2011年以降は家計金融福祉調査の数値。OECD.StatのPurchasing Power Parities for private consumptionによりアメリカドルに換算した。

*Squeezed Middle Class*と題する報告書を発表した。この報告書は中間層を、等価可処分所得の中央値の75-200%の所得をもつ層と定義する。報告書は、メンバー国全体で1980年代半ばから2010年代半ばに、中間層の所得シェアが低下し、人口に占める割合も低下したことなどを、問題としている。公正を進める主要な手段として提唱されたのは、税・公的給付制度であり、とくに資本所得およびキャピタルゲイン、そして相続への課税を強めることが推奨されている(OECD 2019:30)。

岸田首相の「新しい資本主義」が、中間層の復活をめざすのは、以上のような国際機関の認識と軌を一にするものであり、当初は金融所得課税の強化を打ち出したことから、同列の政策指向だったといえよう。しかし結局、低所得層の置き去りこそが成長の足を引っ張るという課題はネグレクトされ、金融所得課税の強化という政策指向も衰滅した。では日本の分配、および再分配の「アウトカム」としての貧困は、どのような状況にあるのか、そのなかのジェンダー格差はいかなるものか。

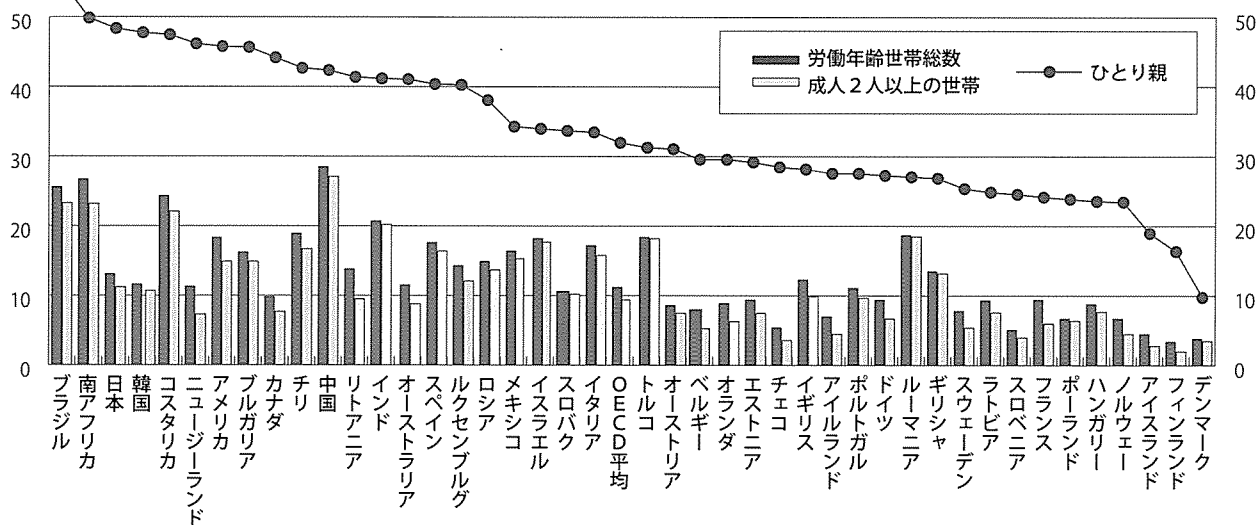
## 日本の実情—多様性のなかの位置

諸外国の生活保障システムを見渡すと、アメリカでも「自助」が基本であるが「内助」は前提されていない。いっぽう北欧諸国では、女性も男性も職業と家庭や地域での活動を両立できるよう、社会保障が整備されている。ドイツなどの大陸西欧諸国は「内助」を重視していたが、医療や年金への社会支出は厚く、「自助」に頼むものではなかった(大沢2013)。そのドイツのシステムも、21世紀に入って北欧型に接近してきた(大沢2018)。

そこで図1として、等価可処分所得の中央値の推移を、G5および韓国について示す。OECDの2019年報告書で、中間層は、等価可処分所得の中央値の75-200%の所得をもつ層と定義されている。その50%に等価可処分所得が届かない人びとが、相対的貧困層をなす。各国通貨の名目値を掲示する元データを、購買力平価でドル換算している。

図1が示すのは、日本の等価可処分所得の中央値が、2000年から2005年にかけてイギリスについて最も低く、2018年には最低になったことであ

図2 子どもがいる労働年齢世帯の人口の相対的貧困率、2018年(または直近年)



注： 諸国はひとり親およびその子の相対的貧困率が高い順に配列されている。2018年にOECDのメンバーでないのは、ブラジル、南アフリカ、ブルガリア、中国、インド、ロシア、ルーマニア。

出所：OECD Family Database, 4. Child Outcomes, CO 2.2 より作成

る。他の諸国ではほぼ一貫して上昇してきたのたいて、日本では直近の2015年から18年へと低下した。このように中間層の所得がずり落ちたことにもない、相対的貧困の基準も表示諸国で日本が最低となった。

つぎに図2は、子どもがいる労働年齢世帯の人口について2018年(または直近年)の貧困率を、世帯の成人数の別に示す。

いずれの国でもひとり親の大多数は女性であり、ひとり親およびその子の相対的貧困率は、「女性の経済的自立」の代理指標と見ることができる。あらためて驚くのは、中国やロシアにたいしても、日本と韓国の数値が高い点である。

## 災害リスクを抑制するためにも、 貧困・格差の削減を

日本の中間層および貧困層は、主要国で最も貧しく、新興国に比べても女性の経済的自立がむずかしい。これらをネグレクトする「新しい資本主義」は、分配戦略の名に値せず、成長戦略としての背骨も欠いているといわざるをえない。

ところで、もはや経済成長を求めるべきでない

という意識は、気候危機のもとで強まっていると思われる。アベノミクスも岸田構想も、成長に失敗してかまわないとみなされるかもしれない。

そこで留意したいのが、貧困・格差と災害被害の関連である。2015年3月に仙台で開催された国連の第3回防災世界会議は、仙台防災枠組2015-2030を採択し、その第6段落で、「貧困及び不平等」を潜在的な災害リスクをもたらす要因の筆頭にあげている。いうまでもなく日本は地震・津波が頻発する国であり、気候災害の被害も世界有数に大きくなってきた。経済成長を歓迎しない人びとにとっても、災害リスクの増幅を避けたいのであれば、貧困削減は優先的な課題であろう。■

### 《注》

- 1 相対的貧困とは、等価（1人当たり）可処分所得の「中央値」の50%未満の低所得をさす（40%や60%でも計測されており、EUの公式の相対的貧困基準は60%である）。可処分所得は、当初所得（市場所得ともいう）から直接税と社会保険料の負担を差し引き、社会保障の現金給付を加えた額である。世帯単位で収集される所得を1人当たりに換算するために世帯所得を世帯員数の平方根で割る（等価にする）。基準以下の低所得者数の人口に対する比率が相対的貧困率である。

- 2 年齢グループ内の性別の数値は、OECD 統計には示されていない。日本については阿部彩が開設する貧困統計 HP による。

《引用文献》

Dabla-Norris, E., K. Kochhar, N. Suphaphiphat, F. Ricka, E. Tsounta (2015) “Causes and Consequences of Income Inequality: A Global Perspective”, IMF Staff Discussion Notes, No. 15/13.

OECD (2019) *Under Pressure: The Squeezed Middle Class*

大沢真理 (1993 = 2020) 『企業中心社会を超えて—現代日本を〈ジェンダー〉で読む—』岩波現代文庫

大沢真理 (2013) 『生活保障のガバナンス ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣

大沢真理 (2018) 「社会への投資」としての貧困削減」、三浦まり編『社会への投資—個人を支える〈つながり〉を築く』岩波書店、165-194 頁

大沢真理 (2022) 「包摂する社会が危機にも強い」、宮本太郎編『自助社会を終わらせる』岩波書店、285-317 頁

